

令和3年度第22回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和4年2月28日

担当部・課：財務部行政経営課〔内線5212〕

総務部人事課〔内線4062〕

① 件名					
係の設置について					
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）					
【背景】 本市の組織体制は、平成13年度から一部の課によるグループ制への試行期間を経て、平成16年4月に全庁的な本格移行とした。 東日本大震災以降は、復興事業による事務量の増加に加え、複雑・多様化する行政課題への対応により、職員の事務ミスは増加傾向にあり、組織体制の見直しも検討してきたが、慢性的なマンパワー不足が続き、全国の自治体から支援を受けている中では難しい状況であった。					
【目的】 復興事業の進捗や各種行政課題に対応した令和4年度組織改編に併せ、責任と権限を明確化するなどの組織体制の見直しを行う。					
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性					
【根拠法令】 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち 第2節 持続可能な行財政運営の推進					
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）					
令和3年11月 令和4年度組織の見直しに併せグループ制から係制への移行を決定 事務分掌の整理と係設定に関する意向調査 令和4年1月 係設定に関する各部ヒアリング 令和4年度各課（かい）における係設置を決定					
⑤ 主な内容					
現在218あるグループを廃止し、167の係を設置し係長を置く。 ○各部等の係設置状況					
部等名	組織体制	係数	部等名	組織体制	係数
総務部	10課1室	22	建設部	8課	21
復興企画部	5課	12	病院局	4課40室等	3
総合支所	12課	24	会計管理者	2課	2
市民生活部	5課4支所	16	教育委員会	5課13機関	22
保健福祉部	8課2室2センター	28	市議会		2
産業部	5課1室	12	行政委員会	5会	3
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）					
【影響・効果】 係長として辞令が発令されることにより、事務に対する責任の所在が明確になることでチェック機能が向上する。また、ポスト管理職としての職務を経験することで、マネジメント能力の向上等の人材育成が図られる。					
⑦ 他の自治体の政策との比較検討					
県内他市の状況 仙台市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市の12市で係制を実施。 ※グループ制は富谷市と本市のみ。					
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日					
令和4年3月 係設定に伴う関係例規の改正（施行予定年月日：令和4年4月1日） 4月 広報等による組織体制変更のお知らせ					
⑨ その他					